

2025 年 10 月 31 日

三菱 UFJ リサーチ&コンサルティング株式会社

2025 年 7～9 月期の GDP(1 次速報)予測

～トランプ関税の影響によりマイナス成長に陥る～

三菱 UFJ リサーチ&コンサルティング株式会社(本社:東京都港区、代表取締役社長:池田 雅一)は、「2025 年 7～9 月期の GDP(1 次速報)予測～トランプ関税の影響によりマイナス成長に陥る～」を発表いたします。詳細は本文をご覧ください。

【本件に関するお問い合わせ】

三菱 UFJ リサーチ&コンサルティング株式会社

調査部 主席研究員 小林 真一郎

〒105-8501 東京都港区虎ノ門 5-11-2 オランダヒルズ森タワー

TEL:03-6733-1635 E-mail:chosa-report@murc.jp

配布先 経済研究会

調査レポート

2025 年 7～9 月期の GDP(1 次速報) 予測

～トランプ関税の影響によりマイナス成長に陥る～

調査部 主席研究員 小林真一郎

11 月 17 日に内閣府から公表される 2025 年 7～9 月期の実質 GDP 成長率(1 次速報値)は、前期比－0.6% (前期比年率換算－2.2%)と、マイナス成長に陥ったと見込まれる。個人消費や設備投資など内需に底堅さはあるものの、先送りされたトランプ関税のマイナスの影響が本格化したことがマイナス成長の主因となった。また住宅投資は、制度変更によって着工件数が急減した影響が時間差をおいて表れたことで大幅なマイナスとなった。

物価上昇分も含んだ名目 GDP 成長率も、前期比－0.3%(年率換算－1.3%)とマイナスとなったと予想される。また、物価上昇圧力が和らいでおり、GDP デフレーター上昇率は前年比＋2.5%(季節調整済前期比では＋0.2%)と伸び率は鈍化したと考えられる。

	2024年			2025年			
	4-6	7-9	10-12	1-3	4-6	7-9	前期比(%) 年率
実質GDP	0.5	0.6	0.5	0.1	0.5	－ 0.6	－ 2.2
同 (年 率)	1.9	2.3	2.1	0.3	2.2	－ 2.2	
同 (前年同期比)	－ 0.7	0.8	1.2	1.7	1.7	0.7	
内需寄与度 (*)	0.9	0.8	－ 0.3	0.8	0.2	－ 0.3	－ 1.4
個人消費	0.8	0.7	0.1	0.0	0.4	0.2	0.8
住宅投資	1.6	0.8	－ 0.1	1.3	0.5	－ 7.3	－ 26.3
設備投資	1.6	－ 0.1	0.6	0.7	0.6	0.5	2.1
民間在庫 (*)	－ 0.1	0.3	－ 0.4	0.7	－ 0.0	－ 0.3	－ 1.2
政府最終消費	1.0	0.0	0.2	－ 0.5	0.0	0.1	0.5
公共投資	2.6	0.1	－ 0.8	0.2	－ 0.6	－ 0.0	－ 0.2
外需寄与度 (*)	－ 0.5	－ 0.2	0.8	－ 0.8	0.3	－ 0.2	－ 0.9
輸出	1.1	1.3	1.9	－ 0.3	2.0	－ 2.0	－ 7.9
輸入	3.1	2.0	－ 1.5	2.9	0.6	－ 1.1	－ 4.2
名目GDP	2.0	0.9	1.2	0.9	1.6	－ 0.3	－ 1.3
同 (年 率)	8.1	3.7	5.0	3.6	6.6	－ 1.3	
同 (前年同期比)	2.4	3.2	4.1	5.1	4.7	3.3	
GDPデフレーター (前年同期比)	3.1	2.4	2.9	3.3	3.0	2.5	

(注) 内需寄与度、民間在庫、外需寄与度は実質 GDP に対する寄与度
(出所) 内閣府「四半期別 GDP 速報」

需要項目別の動向は以下の通りである。

① 実質個人消費（前期比+0.2%）

物価上昇率は高止まっているが、雇用・所得情勢は良好な状態にあり、消費者マインドが緩やかに持ち直す中で節約志向も次第に和らいでおり、増加基調が続いていると予想する。

② 実質住宅投資（前期比-7.3%）

住宅投資に先行する住宅着工戸数は、制度変更前の駆け込みで2025年3月に急増した後、4月以降は反動で低調な動きとなっており、7~9月期にはその影響が時間差をおいて表れたことで大幅なマイナスになったと見込まれる。

③ 実質設備投資（前期比+0.5%）

コスト増加が続く中であっても企業の設備投資意欲は底堅く、前期比プラスが続いたと考えられる。

④ 実質在庫投資（前期比寄与度-0.3%）

1~3月期に大きめのプラス寄与となった反動の影響が続いており、今期もマイナス寄与が続いたとみられる。

⑤ 実質政府最終消費支出（前期比+0.1%）

高齢化が進む中、医療費・介護費を中心に前期比で増加したと予測する。

⑥ 実質公共投資（前期比-0.0%）

建設業界での人手不足が深刻化し、建設コストが増加する中で、ほぼ横ばいにとどまったと見込まれる。

⑦ 外需（前期比寄与度-0.2%、実質輸出：前期比-2.0%、実質輸入：同-1.1%）

輸出は前期比-2.0%と、米国向けの財輸出を中心に減少したとみられる。トランプ関税によるマイナスの影響が本格化してきており、中でも自動車産業が大きな打撃を受けている。また、インバウンド需要の増加一服などを受けて、サービス輸出も落ち込んだと考えられる。輸入も、これまで増加が続いた反動もあって鉱物性燃料等を中心に同-1.1%と減少したとみられ、この結果、外需寄与度は-0.2%とマイナスに転じたと予想される。

⑧ GDP デフレーター（前年比+2.5%）

GDP デフレーター上昇率は、物価上昇圧力が和らいでいることを反映して、前年比+2.5%（季節調整済前期比では+0.2%）に鈍化したと予想される。

－ ご利用に際して －

- 本資料は、執筆時点で信頼できるとされる各種データに基づいて作成されていますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。
- また、本資料は、執筆者の見解に基づき作成されたものであり、当社の統一した見解を示すものではありません。
- 本資料に基づくお客さまの決定、行為、およびその結果について、当社は一切の責任を負いません。ご利用にあたっては、お客さまご自身でご判断くださいますようお願い申し上げます。
- 本資料は、著作物であり、著作権法に基づき保護されています。著作権法の定めに従い、引用する際は、必ず出所:三菱 UFJ リサーチ&コンサルティングと明記してください。
- 本資料の全文または一部を転載・複製する際は著作権者の許諾が必要ですので、当社までご連絡ください。